

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健室体制の構築プロジェクト（カンボジア）	
事業実施団体名：国立大学法人香川大学（香川県）	分野：保健・医療-保健
事業実施期間：2017.2.28-2020.2.27	事業費総額：60,974千円
対象地域：カンダール州カンダルスタン郡	ターゲットグループ：小学校児童・教員・保護者
所管国内機関：JICA 四国センター	カウンターパート機関：NGO UDON HOUSE、教育青年スポーツ省
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>カンボジアでは、近年保健指標の改善が進んでいるものの、未だ医療人材の数の不足と質の低さ、特に地方部における医療サービスへのアクセスの低さが課題である。</p> <p>近隣諸国との比較では各種の保健指標は低水準にある。2016年のWHOの統計では、カンボジアの全人口の死因に対する感染症の割合は11.1%、0歳～14歳の子どものみならず17%であり、現地での聞き取り調査によると、カンボジアで罹患の多い病気は、急性胃腸炎、デング熱、寄生虫、マラリア、HIV、腸チフス、AB肝炎等で、子どもの感染症による死亡のうち36%が下痢症となっている。</p> <p>感染症は基礎知識によって、その発生、蔓延を阻止できる割合が高く、子どもの下痢症をはじめとする感染症対策を改善するためには、小学校での衛生教育を主導する人材の開発や学校組織における健康管理のシステム、知識の啓蒙を強化することが有効と考えられる。</p> <p>提案自治体の香川県は、アジア圏を中心に様々な人々が行きかう瀬戸内地域の中核県としてグローバル化を進めてきた。これまでも主に東南アジア諸国に対し、農業、水産、一般行政、保健医療分野等の多岐に渡る分野において国際交流や協力を実施してきたことから、国際協力のノウハウが蓄積されている。</p> <p>また、実施団体である香川大学は医学部教育センターに養教教育実施専門委員会を置き、教育学部、附属学校と連携しながら、地域の衛生教育人材育成の方法論を蓄積している。本事業は、カンボジアの課題に対し自治体の保健医療行政・教育のノウハウ、香川大学の学校保健と保健室運営にかかる専門的知見を活用し、学校における衛生教育向上を目指したものである。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
<b>(1) 上位目標</b>	
カンダール州において学校保健指導者が活動する体制が整い、衛生教育改善モデルとして小学校保健室体制が促進される。	
<b>(2) プロジェクト目標</b>	

学校保健モデルを通じて学校保健指導者が育成され、カンダラン郡小学校全校で衛生教育の向上のための活動の実施体制が構築され、カンダラン州内に学校保健衛生モデル（保健室）が周知される。

### （３）アウトプット

1. カンダラン郡で学校保健指導者が育成され、衛生向上の啓発や衛生教育の実践モデルができる。
2. 育成した学校保健指導者が地域や学校で活動するための実施体制が整備される。
3. カンダラン郡の学校保健モデルがカンダラン州内に周知される。

### （４）活動

- 1-1 州教育省と相談して学校保健の中心的な保健指導者を選定する。
- 1-2 保健指導者と専門家が学校を訪問し、カンボジアの児童での感染発生状況と予防実態を把握する。
- 1-3 ブロックリーダー校5校にレベル別の保健室を整備する。
- 1-4 ブロックリーダー校にて現場保健指導者とともに学校訪問し、学校保健教育を現場の教員及び生徒にセミナーを実施する。
- 1-5 現場指導者が本邦研修に参加し、日本の学校保健教育を学ぶ。第1陣本邦研修（教育管理及び保健教育）及び第2陣本邦研修（保健教育）を実施する。
- 1-6 本邦研修後に、保健指導者の学校における参加者によるセミナーを実施する。
- 1-7 カンボジア型学校保健教育について教材を作成する。
- 2-1 現地教育省学校保健課及び州教育局への情報提供を実施する。
- 2-2 プロジェクト地域の32校を5つのブロックに分け、20名の中心的保健指導者の担当地域を明確にする。
- 2-3 カンダラン郡教育事務所関係者との定期的な報告会を実施し、教育省関係者をセミナーに参加させる。
- 2-4 本邦研修を実施した教員のいる実施小学校保健室には、保健担当員を選定する。
- 2-5 トイレ、水洗い場、貯水タンクの状況及び管理、設備、機能を査定し、香川大学方式投入モデルトイレの建築枠組みを検討する。
- 2-6 香川大学モデルのトイレ、水洗い場、貯水タンクを1校に整備する。
- 2-7 衛生教育普及の阻害要因であるトイレ修理を実施する→トイレの自主的な修理活動を支援する。
- 2-8 衛生改善の啓発や衛生改善教育のための手法・ツール（学校保健だより、学校保健テキスト、DVD等。学校保健指導者のマニュアル）を作成する。
- 2-9 教員向けの教育方法の研修、保護者向け啓発活動を行い、保健意識の定着を図り、児童向け学校保健室、保健教育、保健体制を提案する。
- 2-10 日本型学校保健モデルをカンボジア型に改変・機能させ、地域に認知させる。
- 2-11 日本型人材開発研修、カンボジア型教育方法を現場保健指導者へ指導すると共に現場の知見を取り入れて開発実施し、定期的な評価会を実施する。
- 3-1 カンダラン州全372小学校にニュースレター（各種保健情報掲載）などでモデル校の学校保

健モデルやその内容を広報する。

3-2 カンダルスタン郡の全校及びカンダール州の一部小学校への訪問指導により生徒への指導・啓発を実施する。

3-3 開発した保健教育者養成、保健教育の教授方略、教材開発などについてモデル事業の評価および継続性と波及効果について施策担当教育省関係者と意見交換を実施する。

3-4 カンダルスタン郡における衛生整備、衛生指導に外部機関から投入される情報を収集し、適切に調整を行う。

## 2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

日本政府の対カンボジア開発協力方針では「生活の質向上」(UHC 達成に向けた保健医療・社会保障への取り組み推進)が掲げられている。

また 2016 年 6 月カンボジア教育青年スポーツ省が発表した「学校保健政策」の目標には学校保健教科書の作成・学校保健室の開設が掲げられていることから、当該事業のプロジェクト目標は両国の方針に合致する。

当該事業の実施に先立ち、2016 年に JICA 四国と香川大学がカンダール州カンダルスタン郡小学校 32 校において、学校保健室と学校保健体制の構築の可能性について視察を行った。視察では、校庭の水道が機能しておらず、井戸の水質検査がなされていない等、水環境が良質でないことが明らかとなった。加えて、校内にはごみが散乱し害虫が発生しているなど悪質な衛生環境が確認された。

教師と児童に聞き取り調査を行った結果、トイレは 900 人規模の学校で 3 つほどしかなく、排泄後は手桶水で排泄口を洗浄するというものであった。また対象地域にある学校 32 校のうち、手洗い場があったのは 3 校のみであった。トイレが充足していない結果、児童の約半数が校庭の草むらや自宅に帰って用を足すと回答しており、生理中の児童は学校を休むことが確認された。

上記状況に対し、教師らは現状に問題があると認識を持ちつつも、解決方法の知識を有しないこと、近隣学校との情報交換や連携がないことを訴えている。

これらの現地ニーズに対して、学校での児童への啓蒙教育と保健教育システムの強化を目指した当該事業は、整合性の高い事業であるといえる。

加えて、実施団体である香川大学の第 3 期 (2016~2021) 中期目標・中期計画の基本的目標には、「共生社会の実現に貢献」すること、「蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯教育等の振興に寄与」すること等が掲げられている。このことから、草の根技術協力事業の視点である「日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること」への妥当性も高い。

以上を踏まえ、対象地域の住民における需要、両政府方針への整合性等の観点から、妥当性は高いと評価した。

## 実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

事業の実績として、ソフト面では学校保健の理解促進を行い、ハード面では学校保健室の整備やブロック別のリーダー校への香川学校保健モデルのトイレ・手洗い場・貯水槽設置を実現した。さらに保健テキストの作成及び普及を履行期間のなかで計画的に実施していることから、プロセス・マネジメントの適切性は高い。

上記ソフト面での支援が効果的かつ効率的に行われるよう、カウンターパートの選定は現場の保健指導者に加えて、中央省庁の行政担当者、地方において影響力を有する州や郡といった自治体の行政担当者を対象とした。彼らに対する活動として、専門家派遣により現地での支援や各種セミナーを実施し、また本邦研修を実施して技術面、行政面での知見の定着を図った。

またハード面においては、本事業費だけでなくクラウドファンディング資金を活用することで、目標1校への設置を上回る3校へトイレの設置を完了した。

さらに、持続性の確保のため「保健テキスト」の作成を活動に盛り込んだ。同テキストは教育青年スポーツ省により教育現場での副読本として認可を受け、英語版、クメール版が刊行された。

なお、テキスト作成にあたっては、日本の学校保健教育の知見とカンボジアの文化的観点や衛生状況を反映しただけでなく、教育省・保健省による合同ワーキンググループを結成して、現地関係者の関与を確保した。同テキストは現在、学校保健指導者に活用されている。

以上から、現地のニーズや環境に合致したソフトとハードの投入、学校・保健行政における各ステークホルダーの巻き込み、持続性を意識した投入が行われており、実績、プロセス双方の視点から十分な成果が確保できたと言える。

以下に、主要な実績、成果を記す。

- 1-1. 保健指導を行うために設置されるブロックリーダー校：11校
- 1-2. 関連セミナーの実施回数：17回
- 1-3. 衛生向上の啓発や衛生教育の手法の理解度：80%以上を確認
- 1-4. 学校保健における衛生向上マニュアル：「学校保健テキスト」英語版・クメール語版
- 1-5. トイレ・手洗い場・貯水槽設置：1件
- 2-1. カンダルスタン郡における「学校保健のための研修会」開催：10回
- 2-2. 衛生向上の対策手法・教材の使用法の理解度：80%以上
- 2-3. 週1回の学校保健の授業実施の方針と授業での保健テキスト活用の決定
- 2-4. 学校保健指導者により、地域や学校での訪問指導の実施
- 2-5. トイレの自主的な修理活動を支援する学校数：11校
- 3-1. 香川学校保健モデル校の配置：1校
- 3-2. ニュースレターなどによる学校保健モデルの成果を半期毎に広報
- 3-3. 教育省大臣による事業理解
- 3-4. 実施団体と University of Health Science が学術交流協定を締結

効果 (Are we making any difference?)

モデルトイレを設置した学校では、保健指導者が生理時の女子に対し衛生指導を行った。児童全体へはトイレ使用後や食事前後の手洗い指導、トイレの清掃指導等を実施し、ハード面だけでなくソフト面での状況改善、児童の意識啓蒙を含めた学校保健モデルを定着させた。

生理的欲求である排泄が通学時に制限される児童らにおいて、トイレ充足率が高まったにより、彼らのニーズが満たされた。またモデルトイレの存在が動機となり、保健指導者が手洗い場の重要性を認識しただけでなく、手洗い場の開設・簡易手洗いの普及により、児童らが手の洗浄を行う機会を得た。学校保健室の開設についても、有訴児童の来室および就学中のケアが確認されている。これらはターゲットグループである児童に対して本事業がもたらした効果である。

さらに保健指導者に対して実施されたセミナーでは、実施団体のモニタリングによる結果、参加者の 80%以上が衛生向上の啓発や衛生教育の手法を理解したことが確認された。また保健指導者の全員が学校保健の授業を実施できることを確認していることから、指導者の育成という点において、事業での有効性を十分に有している。

もう一つのターゲットグループである保護者においては、児童が学校保健室利用することにより、就学中における児童の健康状態の変化を懸念することが減少した。また保健指導者が保護者会で指導を行うことで衛生に関する知識を得たことから、保護者への有効性が評価できる。

以上の通り、ターゲットグループへの裨益における有効性の点から、当該事業の効果は高い。

持続性 (How sustainable are the changes?)

2018 年 12 月に開校したカンダール州の 4 年制教員養成課程において、学校保健室の担当者が学校保健カウンセラーとして養成されることとなった。さらに 2020 年には政府方針として学校保健政策が改定され、学校に学校保健カウンセラーが徐々に配置される予定である。

学校保健指導者の育成についても、本邦研修に参加した保健指導者がごみの分別や清掃、保健室の設置や保健室活動、衛生教育活動を開始した。また彼らの手により、リーダー校およびモデル校のすべてにおいて、学校保健指導のテーマを含めた保護者会が実施される等、保健指導者を主体とした活動の継続が確認されている。

2019 年 10 月には、香川大学とカンボジア国立保健科学大学が学術交流協定を締結した。この協定により同大学では、医療技術学部看護学科修士課程における学校保健教授の人材育成に対して支援を行うなど、事業終了後も引き続きカンボジアへの関与を継続する予定である。

他方で、学校保健カウンセラーの配置については財政の準備ができ次第進めるとの条件付きであり、その進捗については引き続きモニタリングしていく必要がある。

以上を総合的に判断し、持続性は高いと評価できる。

### 3. 市民参加の観点からの実績

香川大学医学部での授業「看護と国際」において、プロジェクトを紹介した様子が瀬戸内海放送で紹介される等、メディアへの露出だけでなく、学会等においても積極的な情報発信を行った。さらに、SNSのアカウントを開設し、広く能動的なアプローチを行っており、市民の国際協力理解に貢献している。

事業に関連する論文・報告書・学会発表などについて、一部の実績を以下に示す。

- 2017 地球環境保健福祉研究, 20(1), p47-52 『カンボジア・カンダール州カンダルスタン郡における小学校設置手洗い場の水質調査』
- 2019 ヒューマン・ケア研究 19(2), 69-90 『トランス・カルチュラル・ヒューマンケアーケアは国境を越えて』
- 2020 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル第12号, 10 『Summary of User Records from School Infirmaries of Nine Primary Schools in Kandal Stueung District, Cambodia』
- 2018. 6. 23 日本健康心理学会第31回大会, 日本ヒューマン・ケア心理学会学術集会第20回大会合同大会発表論文集, p137 『カンボジア小学校教員への衛生教育改善のための来日研修後現地セミナーの効果, JICA 草の根技術協力事業衛生教育改善のための来日研修後継続介入について』
- 2018. 6. 23 日本健康心理学会第31回大会, 日本ヒューマン・ケア心理学会学術集会第20回大会合同大会発表論文集, p136 『カンボジア小学校教員への衛生教育来日研修前後の健康教育観の検討, JICA 草の根技術協力事業衛生教育改善のための来日研修効果について』
- 2018. 12 日本学校保健学会第65回学術集会 『カンボジアからの来日研修参加教員に対する保健学習授業参観における評価項目の作成と分析』
- 2018. 12 JOINT INTERNATIONAL TROPICAL MEDICINE MEETING 『Introduction of the project to improve school sanitary system and health education for primary schools in Kandal Steung District in Cambodia』
- 2019. 3 日本連携リハビリテーション連携科学学会第20回記念大会 『カンボジア行政・小学校教員への学校保健研修の評価』
- 2019. 6 日本ヒューマン・ケア心理学会学術集会第21回大会 『カンボジア教員への来日研修後学校保健指導者セミナーの検討—JICA 草の根技術協力事業衛生教育改善のための来日研修後継続介入について』
- 2020. 3 日本連携リハビリテーション連携科学学会第21回記念大会 『カンボジア国カンダール州カンダルスタン郡モデル学校保健室における来室者健康問題と手当の実態』

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

草の根技術協力事業において、地域住民に生活改善・生計向上に裨益し、ひいてはその成果から対象地域、対象国全体に波及するボトムアップの活動は言うまでもなく重要である一方で、トップダウンのアプローチを含めた双方の方法により事業を行うことが、事業を一層の発展に導くために極めて有効であることを示した。

開始当初の2017年7月23日に実施された現地開講式において、関係省庁大臣の参加を得ていることから、行政の当該事業に対する関心を高め、結果として事業の発展に大きく寄与したと勘案する。開講式では、事業の成果次第でカンボジア全土における活用の可能性が期待されていたため、団体による着実な事業の実施の結果、事業終了時には行政が主体となり事業の成果を活用した学校保健体制の向上を継続的に目指すこととなった。

事業形態の差異や実施団体の規模、対象国の事業に対する印象等、各種要因によって関係省庁の積極的な関与を実現することは容易でないものの、当該事業は直接的な裨益者に対する活動とともに、計画的な省庁へのアプローチによって事業の効果を高めた事例の典型である。またこれらの活動には、日本の行政経験の共有と学術的アプローチ、更には現地でのパイロット事業の実践による検証という複合的な投入で効果を高めており、草の根技術協力事業の成果を確保するための模範となり得る。

以上